

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敬幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 （名古屋市千種区千種1丁目15番1号ルミナスセンタービル2階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	7,512,079	8,966,613	34,570,468
経常利益(千円)	86,748	27,345	1,381,528
四半期(当期)純利益(千円)	21,632	300,973	814,828
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,113	457,116	1,304,568
純資産額(千円)	7,058,221	8,567,380	8,225,701
総資産額(千円)	14,890,833	18,396,956	17,640,021
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.87	25.87	70.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1.81	24.98	68.00
自己資本比率(%)	45.7	45.2	45.1

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な  
変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、(株)クイジナートサンエイの当社保有全株式を売却したため、持分法適用  
の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な経済政策や金融政策を受けた円安・株高傾向を背景に景況感に改善が見られ始め、高額商品の消費や企業の設備投資意欲が高まりつつありますが、中国経済の成長鈍化や欧州経済についても依然として回復の兆しが見られないなど、本格的な景気回復への不安要因を抱えた状況が継続しています。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、家具・家庭用品事業セグメントおよび服飾雑貨事業セグメントの売上増加により、連結売上高は前年同期比19.4%増加の89億6千6百万円となりました。利益面では、円安により売上総利益率は前年同期比1.7%低下しましたが、売上高の増加により、売上総利益が同12.3%増加の23億7百万円となりました。営業利益は、新設連結子会社の人件費や販売費等の増加を主因に3百万円の赤字となりましたが、経常利益については、海外子会社における為替時価評価益の増加もあり、同68.5%減少の2千7百万円となりました。四半期純利益については、当社の持分法適用関連会社であった(株)クイジナートサンエイの当社保有全株式売却に伴う特別利益の計上により、同2億7千9百万円増加の3億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### (家具家庭用品事業)

当セグメントでは、OEM事業は、欧米向けキッチン・クッキング用品が大きく売上を伸ばしました。国内においても、専門店向けリビング家具の売上が堅調に推移しました。ブランド事業においては、独「WMF」製品を展開するヴェーエムエフジャパンコンシューマーズ(株)の売上が前年同期比で増加しました。この結果、当セグメントの売上高は、同28.9%増加の50億4千6百万円となりました。セグメント利益については、円安による売上総利益率の低下により、同22.2%減少の1億3千7百万円となりました。

#### (服飾雑貨事業)

当セグメントでは、国内専門店向けキャリーケースの売上が引き続き堅調に推移し、また、海外連結子会社による同専門店の海外店舗向け売上も増加するなど、OEM事業の売上は堅調に積み上がりました。ブランド事業については、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上が前年同期実績に若干及ばなかったものの、ベルギー発祥のファッションバッグブランド「キプリング」事業を営む新設連結子会社(株)L & S コーポレーションの売上が新たに加わり、売上増に貢献しました。この結果、当セグメントの売上高は、前年同期比18.0%増加の21億7千万円となりました。セグメント利益については、円安による売上総利益率低下の影響や、新設連結子会社の先行投資的な経費増もあり、前年同期比5千6百万円利益が減少し、2千5百万円の赤字となりました。

#### (家電事業)

当セグメントの売上高は、国内専門店向け小物生活家電が取扱品目増加により前年同期比伸長しましたが、取引先や製品構成などの抜本的見直しを進めている三發電器製造廠有限公司の売上減少を受け、OEM事業は前年同期比減少しました。ブランド事業においては、新商品投入効果もあって、「モッズ・ヘア」ブランドの理美容家電の国内売上が伸長しましたが、当セグメント全体では前年同期比5.1%減少の8億9千8百万円となりました。セグメント利益については、三發電器製造廠有限公司による不採算取引の見直しを背景に、前年同期比4千6百万円増加の97万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億5千6百万円増加の183億9千6百万円となりました。主な資産の変動は、「商品及び製品」が8億2千3百万円、流動資産の「その他」が11億6千2百万円、それぞれ増加している一方、「受取手形及び売掛金」が9億1千万円、「投資有価証券」が2億9千3百万円減少しております。因みに、流動資産の「その他」の増加については、㈱クイジナートサンエイの当社保有全株式売却代金の入金が7月初にずれ込んだことによる未収入金の計上が主なものとなっております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円増加の98億2千9百万円となりました。主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が1億9千1百万円、「未払法人税等」が2億4百万円、それぞれ増加しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円増加の85億6千7百万円となりました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が1億8千2百万円、「為替換算調整勘定」が1億3千万円、それぞれ増加しております。

この結果、自己資本比率は45.2%、1株当たり純資産は709円01銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金または銀行借入により資金調達をすることにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても長短金利水準を勘案し短期借入金で実行してはりましたが、自然災害等に起因する不測の事態に備え、「流動性の確保」「金利上昇リスクのヘッジ」を目的に長期借入金を実行しております。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,764,732	12,764,732	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	12,764,732	12,764,732		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	12,764,732	-	1,000,914	-	645,678

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,183,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,494,000	11,494	同上
単元未満株式	普通株式 87,732	-	同上
発行済株式総数	12,764,732	-	-
総株主の議決権	-	11,494	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4-1-2	1,183,000	-	1,183,000	9.3
計	-	1,183,000	-	1,183,000	9.3

(注) 当第1四半期会計期間末(平成25年6月30日)の自己株式は1,031,785株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,391,872	2,239,385
受取手形及び売掛金	6,180,161	5,269,164
商品及び製品	3,288,049	4,111,416
仕掛品	36,158	31,127
原材料及び貯蔵品	141,621	141,798
繰延税金資産	139,013	171,107
前渡金	122,300	146,468
前払費用	95,712	72,973
短期貸付金	1,015	847
その他	352,179	1,514,616
貸倒引当金	6,102	4,889
流動資産合計	12,741,981	13,694,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,351,504	1,371,048
機械装置及び運搬具(純額)	149,341	159,533
工具、器具及び備品(純額)	94,081	99,566
土地	827,502	827,502
リース資産(純額)	2,474	1,322
建設仮勘定	3,832	13,909
有形固定資産合計	2,428,736	2,472,883
無形固定資産		
リース資産	8,657	5,441
その他	300,145	303,554
無形固定資産合計	308,803	308,996
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656,916	1,363,344
長期貸付金	16,995	16,671
繰延税金資産	42,875	43,980
破産更生債権等	973	973
その他	496,379	547,028
貸倒引当金	53,638	50,937
投資その他の資産合計	2,160,501	1,921,060
固定資産合計	4,898,040	4,702,940
資産合計	17,640,021	18,396,956



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,348,261	1,539,297
短期借入金	4,450,328	4,415,175
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
リース債務	11,364	7,102
未払法人税等	197,559	402,416
繰延税金負債	10,589	9,622
建物等除却損失引当金	1,792	-
賞与引当金	311,566	255,071
役員賞与引当金	39,552	10,858
未払金	947,345	952,724
未払費用	289,485	265,682
未払消費税等	26,729	25,508
その他	182,699	303,984
流動負債合計	7,817,275	9,187,442
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,200,000	200,000
リース債務	324	-
繰延税金負債	79,908	118,518
再評価に係る繰延税金負債	81,906	81,906
退職給付引当金	131,901	130,192
役員退職慰労引当金	21,808	25,206
資産除去債務	34,895	40,009
その他	46,300	46,300
固定負債合計	1,597,045	642,133
<b>負債合計</b>	<b>9,414,320</b>	<b>9,829,576</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,815	645,678
利益剰余金	6,715,984	6,898,340
自己株式	309,227	269,558
株主資本合計	8,053,487	8,275,374
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	231,045	270,738
繰延ヘッジ損益	77,264	53,724
土地再評価差額金	64,686	64,686
為替換算調整勘定	476,686	345,706
その他の包括利益累計額合計	103,689	43,442
新株予約権	106,833	70,482
少数株主持分	169,069	178,080
<b>純資産合計</b>	<b>8,225,701</b>	<b>8,567,380</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,640,021</b>	<b>18,396,956</b>

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	7,512,079	8,966,613
売上原価	5,456,739	6,659,448
売上総利益	2,055,339	2,307,164
販売費及び一般管理費		
販売費	395,642	474,014
一般管理費	1,634,073	1,836,276
販売費及び一般管理費合計	2,029,716	2,310,290
営業利益又は営業損失 ( )	25,623	3,126
営業外収益		
受取利息	505	444
受取配当金	9,877	12,352
為替差益	27,632	-
持分法による投資利益	24,113	25,705
その他	9,849	17,048
営業外収益合計	71,978	55,549
営業外費用		
支払利息	10,359	12,203
為替差損	-	11,570
その他	493	1,305
営業外費用合計	10,853	25,078
経常利益	86,748	27,345
特別利益		
固定資産売却益	115	-
関係会社株式売却益	-	670,051
特別利益合計	115	670,051
特別損失		
固定資産除却損	96	4,436
その他	192	1,895
特別損失合計	289	6,331
税金等調整前四半期純利益	86,574	691,065
法人税、住民税及び事業税	40,805	392,936
法人税等調整額	18,030	888
法人税等合計	58,836	393,824
少数株主損益調整前四半期純利益	27,738	297,240
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	6,105	3,733
四半期純利益	21,632	300,973

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,738	297,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,283	39,692
繰延ヘッジ損益	6,412	23,540
為替換算調整勘定	89,072	143,723
その他の包括利益合計	55,375	159,875
四半期包括利益	83,113	457,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,046	448,105
少数株主に係る四半期包括利益	14,067	9,010

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間において、(株)クイジナートサンエイの当社保有全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高	8,730千円	32,744千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	65,556千円	73,546千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	208,071	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	115,814	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,914,170	1,839,246	946,012	6,699,430	812,648	7,512,079	-	7,512,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,826	2	-	9,829	16,641	26,470	26,470	-
計	3,923,997	1,839,249	946,012	6,709,259	829,290	7,538,549	26,470	7,512,079
セグメント利益又は 損失( )	176,443	30,793	45,188	162,048	16,447	145,600	119,977	25,623

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 119,977千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,046,857	2,170,722	898,042	8,115,622	850,990	8,966,613	-	8,966,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,818	-	3,474	12,292	21,655	33,948	33,948	-
計	5,055,676	2,170,722	901,516	8,127,915	872,646	9,000,561	33,948	8,966,613
セグメント利益又は 損失( )	137,233	25,970	970	112,233	18,732	93,501	96,627	3,126

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 96,627千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円87銭	25円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,632	300,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,632	300,973
普通株式の期中平均株式数(株)	11,568,204	11,632,344
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円81銭	24円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	377,729	415,853

(重要な後発事象)

(訴訟の提起)

当社は、平成25年7月25日付で東京地方裁判所において訴訟を提起され、平成25年7月29日で本件訴訟に関する訴状の送達を受けました。訴訟の概要は以下のとおりです。

(1) 訴訟を提起したもの

商号：株式会社カンキョー

本店所在地：神奈川県横浜市中区本町1丁目3番地 綜通横浜ビル

代表者：池 英俊

(2) 訴訟の概要及び請求金額

原告である株式会社カンキョーは、当社に対し、株式会社カンキョーが開発した環境制御機器にかかる製造を委託し、当社がその子会社に製造を再委託したところ、同再委託先が製造した製品に欠陥があったため損害が発生したとして、損害の賠償を求めています。

請求金額は210,372千円及びこれに対する平成25年7月17日から支払済みまで年5%の割合による金員の支払いとなっています。

(3) 今後の見通し

当社は、原告の請求には理由がないとして争う予定ですが、訴状の内容を精査した上で、適切に対処していく所存です。なお、本件訴訟が当社の業績に与える影響は、現時点では見通すことが困難ですが、今後本件訴訟の進展に伴い業績予想への影響が明らかになった場合には速やかに開示致します。

## 2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....115,814,330千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月10日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社三栄コーポレーション  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。